

平成20年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	451,647,591,369	441,418,995,487	10,228,595,882	2.3
歳出総額 B	444,735,987,987	435,481,254,575	9,254,733,412	2.1
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	6,911,603,382	5,937,740,912	973,862,470	16.4
翌年度繰越財源額 D	4,884,049,324	3,845,997,860	1,038,051,464	27.0
実質収支額 E=C-D	2,027,554,058	2,091,743,052	64,188,994	3.1
前年度実質収支額 F	2,091,743,052	2,950,529,877	-	-
単年度収支額 G=E-F	64,188,994	858,786,825	794,597,831	92.5
財政調整基金 積立額 H	1,025,743,202	1,029,389,891	3,646,689	0.4
地方債繰上償還額 I	315,060,644	7,802,505	307,258,139	3,937.9
財政調整基金 取崩額 J	0	2,477,884,000	2,477,884,000	皆減
実質単年度収支額 K= G+H+I-J	1,276,614,852	2,299,478,429	3,576,093,281	155.5

歳入総額は、4,516億4,759万1,369円
歳出総額は、4,447億3,598万7,987円となった。

歳入は、前年度決算額より102億2,859万円余、2.3%の増、歳出は92億5,473万円余、2.1%の増とそれぞれ前年度を上回ることとなった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、69億1,160万円余で、平成21年度への繰越財源額48億8,404万円余を差し引いた実質収支額は、20億2,755万円余の黒字となった。

平成20年度の実質収支額から、前年度実質収支額の20億9,174万円余を差し引いた単年度収支額は6,418万円余の赤字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額の10億2,574万円余、地方債繰上償還額の3億1,506万円余を加算した実質単年度収支額は、12億7,661万円余の黒字となった。

(歳入の状況)

総括

予算現額	4,884億5,881万2,819円
調定額	4,571億1,838万5,778円
収入済額	4,516億4,759万1,369円
不納欠損額	3億7,310万2,554円
収入未済額	50億9,769万1,855円

収入率は、予算現額に対し92.5%、調定額に対し98.8%となった。
(前年度収入率是对予算現額 92.7%、対調定額 98.8%)

また、収入済額を前年度と比べると、102億2,859万円余、2.3%の増となった。

不納欠損額は、既に調定された歳入で徴収ができないと認定されたものであるが、このうち主な内容は県税と県税に係る加算金である。

収入未済額は調定後、出納閉鎖までに収納されなかったもので、このうち県税が83.9%、使用料及び手数料(県営住宅使用料等)が8.2%を占めている。

主なもの

県税

収入済額は、1,120億6,644万円余で、前年度に比べ、35億2,455万円余、3.0%の減となった。

これは、個人県民税 7億1,287万円、固定資産税 6,541万円の増、法人事業税 9億4,383万円、軽油引取税 9億1,484万円、法人県民税 6億8,930万円、地方消費税譲渡割 5億3,649万円、自動車取得税 3億6,871万円、不動産取得税 3億2,851万円、自動車税 3億3,538万円、県たばこ税 1億2,361万円、個人事業税 5,196万円の減等によるものである。

地方消費税清算金

収入済額は、166億9,817万円余で、前年度に比べ、12億5,928万円余、7.0%の減となった。

地方譲与税

収入済額は、17億3,467万円余で、前年度に比べ、1億2,882万円余、6.9%の減となった。

これは、地方道路譲与税 1億2,379万円の減、石油ガス譲与税 503万円の減等によるものである。

地方特例交付金

収入済額は、17億7,089万円余で、前年度に比べ、7億9,618万円余、81.7%の増となった。

これは、地方特例交付金 3億7,021万円、地方税等減収補てん臨時交付金 4億2,597万円の増等によるものである。

地方交付税

収入済額は、1,178億8,419万円余で、前年度に比べ、18億442万円余、1.5%の減となった。

これは、特別交付税1億2,186万円の増、普通交付税19億2,629万円の減によるものである。

分担金及び負担金

収入済額は、43億3,210万円余で、前年度に比べ、6億4,996万円余、13.0%の減となった。

これは、社会福祉費負担金 7,534万円、児童福祉費負担金 1,550万円の増、都市計画費負担金 4億2,990万円、道路橋りょう費負担金 1億9,722万円、防災費負担金 5,373万円、農地費負担金 4,681万円の減等によるものである。

使用料及び手数料

収入済額は、86億5,067万円余で、前年度に比べ、891万円余、0.1%の増となった。

これは、大学費使用料 7,439万円、県営住宅使用料 3,238万円、児童福祉費使用料 1,474万円の増、証紙収入 8,697万円、社会教育費使用料 2,735万円の減等によるものである。

国庫支出金

収入済額は、722億1,836万円余で、前年度に比べ、102億2,696万円余、16.5%の増となった。

これは、労働費国庫補助金 64億7,076万円、民生費国庫補助金 20億5,759万円、諸支出金国庫補助金 16億6,343万円、教育費国庫補助金 10億9,674万円、土木費国庫補助金 7億8,156万円、農林水産業費国庫補助金 6億9,819万円、衛生費国庫補助金 6億3,794万円の増、公共事業特例法精算費国庫補助金 32億1,000万円等の減等によるものである。

財産収入

収入済額は、8億3,886万円余で、前年度に比べ、5億7,643万円余、40.7%の減となった。

これは、不動産売払収入 4億6,533万円、出えん金返還収入 8,900万円の減等によるものである。

繰入金

収入済額は、181億7,384万円余で、前年度に比べ、108億1,231万円余、146.9%の増となった。

これは、商工業振興資金特別会計繰入金 57億1,331万円、中小企業近代化資金特別会計繰入金 35億円、公共施設整備等事業基金繰入金 35億円、土地開発基金繰入金 20億円、県債管理基金繰入金 5億円の増、財政調整基金繰入金 24億7,788万円、国民健康保険広域化等支援基金繰入金 18億5,004万円の減等によるものである。

諸収入

収入済額は、212億6,788万円余で、前年度に比べ、45億7,399万円余、17.7%の減となった。

これは、受託事業収入 3億6,864万円の増、貸付金等償還金 46億6,327万円、雑入 2億3,931万円の減等によるものである。

県債

収入済額は、695億6,290万円で、前年度に比べ、44億1,340万円、6.8%の増となった。

これは、臨時財政対策債 39億1,590万円、退職手当債 20億円、一般補助事業債 3億1,560万円の増、単独事業債 16億9,620万円、災害復旧事業債 1億2,190万円の減によるものである。

(歳出の状況)

総括

予算現額	4,884億5,881万2,819円
支出済額	4,447億3,598万7,987円
翌年度繰越額	298億8,755万3,926円
不用額	138億3,527万906円

支出済額は、前年度に比べ、92億5,473万円余、2.1%の増となっている。(予算現額の対前年度増減率2.6%増)

予算現額に対する執行率は、91.0%であり、前年度の執行率91.5%に比べ、0.5ポイントの減となっている。

主なもの

総務費

支出済額は、356億1,079万円余で、前年度に比べ、27億2,598万円余、7.1%の減となった。

これは、法人二税等償還金 8億1,911万円、リニア関連公共受託事業費 2億7,577万円、電算維持管理費 2億7,368万円の増、土地開発公社経営再建事業費 21億5,431万円、退職手当 8億6,787万円、防災行政無線管理費 6億193万円、参議院議員通常選挙費 4億7,977万円の減等によるものである。

民生費

支出済額は、419億9,483万円余で、前年度に比べ、2億315万円余、0.5%の増となった。

これは、後期高齢者医療給付費 55億890万円、障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費 12億5,767万円、後期高齢者保健基盤安定化事業費負担金 11億3,408万円の増、老人保健法による医療給付費53億4,192万円、国民健康保険広域化等支援基金積立金 24億7,872万円の減等によるものである。

衛生費

支出済額は、152億1,045万円余で、前年度に比べ、26億7,775万円余、21.4%の増となった。

これは、県立病院事業会計への繰出金 13億1,577万円、最終処分場整備推進費 6億3,273万円、妊婦健康診査支援基金積立金 5億302万円、医療施設近代化施設整備事業費 3億3,010万円の増、老人保健事業助成費 1億6,016万円の減等によるものである。

労働費

支出済額は、78億45万円余で、前年度に比べ、65億259万円余501.0%の増となった。

これは、ふるさと雇用再生特別基金積立金 45億4,000万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 19億3,000万円の増等によるものである。

農林水産業費

支出済額は、359億4,420万円余で、前年度に比べ、3億4,200万円余、0.9%の減となった。

これは、水源地域緊急整備事業費 11億3,238万円の増、復旧治山費 9億3,668万円、森林居住環境整備事業費 2億7,682万円、土地改良費 2億5,282万円の減等によるものである。

商工費

支出済額は、136億5,403万円余で、前年度に比べ、52億8,042万円余、63.1%の増となった。

これは、商工業振興資金特別会計繰出金 73億5,144万円の増、企業立地対策費 18億1,602万円、資金対策費 1億3,797万円の減等によるものである。

土木費

支出済額は、813億7,341万円余で、前年度に比べ、18億7,356万円余、2.3%の減となった。

これは、道路橋りょう建設費 8億1,258万円、緊急街路整備費 5億3,916万円の増、ダム建設費 19億3,699万円、道路橋りょう整備費 15億690万円の減等によるものである。

警察費

支出済額は、221億7,319万円余で、前年度に比べ、2億4,408万円余、1.1%の減となった。

これは、交通安全施設整備費 1億9,418万円、交通管制センター整備費 7,037万円の増、職員給与費等 4億2,010万円、待機宿舍等改修費7,474万円の減等によるものである。

教育費

支出済額は、920億1,426万円余で、前年度に比べ、17億3,711万円余、1.9%の減となった。

これは、高校施設整備費 3億8,784万円の増、甲府支援学校等施設整備費 7億9,095万円、職員給与費（小学校費） 6億6,377万円、職員給与費（高等学校費） 3億4,387万円、職員退職手当 2億1,004万円の減等によるものである。

災害復旧費

支出済額は、8億1,340万円余で、前年度に比べ、2億3,210万円余、22.2%の減となった。

これは、農林水産施設災害復旧費 1億6,353万円、土木施設災害復旧費 6,857万円の減によるものである。

公債費

支出済額は、744億2,036万円余で、前年度に比べ、30億8,705万円余、4.3%の増となった。

諸支出金

支出済額は、228億839万円余で、前年度に比べ、13億14万円余、5.4%の減となった。

これは、公共施設整備等事業基金積立金 16億9,281万円の増、土地開発基金積立金 10億1,403万円、地方消費税清算金 6億7,087万円、地方消費税交付金 6億3,229万円、配当割交付金 2億4,289万円、株式等譲渡所得割交付金 2億1,548万円、自動車取得税交付金 2億1,409万円の減等によるものである。

2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	276,377,857,801	250,814,193,896	25,563,663,905	10.2
歳出総額 B	265,536,822,493	234,040,871,346	31,495,951,147	13.5
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	10,841,035,308	16,773,322,550	5,932,287,242	35.4
翌年度繰越財源額 D	251,914,033	443,759,230	191,845,197	43.2
実質収支額 E=C-D	10,589,121,275	16,329,563,320	5,740,442,045	35.2

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。

歳入総額は、2,763億7,785万7,801円
歳出総額は、2,655億3,682万2,493円となった。

歳入は、前年度決算額より255億6,366万円余、10.2%の増、歳出は314億9,595万円余、13.5%の増となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、108億4,103万円余で、平成21年度への繰越財源額2億5,191万円余を差し引いた実質収支額は、105億8,912万円余となり、9会計が黒字、3会計が収支同額となった。

会計別の状況

恩賜県有財産特別会計

収入済額は、98億8,757万円余で、前年度に比べ、2億7,661万円余、2.9%の増となった。

これは、借換債 14億2,680万円、不動産売払収入 1億5,741万円、林道債 3,300万円の増、造林債 11億7,970万円、一般会計繰入金 8,351万円、公共事業特例法精算費補助金 3,666万円、繰越金 3,525万円の減等によるものである。

支出済額は、85億281万円余で、前年度に比べ、1億2,478万円余、1.5%の増となった。

これは、保護管理費 2億579万円、林道費 6,219万円の増、造林費 8,327万円、林道災害復旧費 4,381万円、元利償還金 1,165万円の減等によるものである。

災害救助基金特別会計

収入済額は、322万円余で、前年度に比べ、23万円余、7.8%の増となった。

これは、財産収入 23万円の増によるものである。

支出済額は、322万円余で、前年度に比べ、23万円余、7.8%の増となった。

これは、備蓄費 23万円の増によるものである。

母子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、2億7,141万円余で、前年度に比べ、674万円余、2.5%の増となった。

これは、繰越金 1,589万円、繰入金 689万円の増、母子福祉資金元利収入 1,461万円、母子福祉資金雑入 79万円、寡婦福祉資金元利収入 61万円の減等によるものである。

支出済額は、6,192万円余で、前年度に比べ、2,291万円余、27.0%の減となった。

これは、母子福祉費(その他) 677万円の増、公債費償還金 1,593万円、一般会計繰出金 914万円、母子福祉費(貸付金) 395万円の減等によるものである。

中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、98億6,185万円余で、前年度に比べ、16億1,700万円余、19.6%の増となった。

これは、高度化資金債 14億3,389万円、繰越金 3億1,255万円の増、高度化資金貸付金償還金 1億5,639万円の減等によるものである。

支出済額は、71億3,086万円余で、前年度に比べ、48億9,270万円余、218.6%の増となった。

これは、一般会計繰出金 35億円、高度化資金貸付金償還金 17億5,665万円の増、小規模企業者等設備導入資金貸付金 3億8,750万円の減等によるものである。

農業改良資金特別会計

収入済額は、3億1,120万円余で、前年度に比べ、275万円余、0.9%の減となった。

これは、繰越金 1,512万円の増、農業改良資金償還金 1,895万円の減等によるものである。

支出済額は、7,685万円余で、前年度に比べ、3,962万円余、34.0%の減となった。

これは、貸付金 526万円の増、償還金 3,065万円、繰出金 1,532万円の減等によるものである。

市町村振興資金特別会計

収入済額は、65億9,367万円余で、前年度に比べ、6億5,901万円余、11.1%の増となった。

これは、繰越金 8億2,659万円の増、貸付金元利収入(元金) 1億5,738万円、貸付金元利収入(利子) 1,020万円の減によるものである。

支出済額は、14億5,824万円余で、前年度に比べ、1億1,930万円、7.6%の減となった。

これは、過疎地域振興資金貸付金 1,220万円の増、市町村振興資金貸付金 1億170万円、辺地振興資金貸付金 2,880万円、償還金 100万円の減によるものである。

県税証紙特別会計

収入済額は、30億1,711万円余で、前年度に比べ、4億521万円余、11.8%の減となった。

これは、自動車取得税繰越金 1,978万円の増、自動車取得税証紙収入 3億9,260万円、自動車税証紙収入 3,239万円の減によるものである。

支出済額は、29億9,827万円余で、前年度に比べ、3億9,994万円余、11.8%の減となった。

これは、自動車取得税繰出金 3億6,755万円、自動車税繰出金 3,239万円の減によるものである。

集中管理特別会計

収入済額は、1,137億3,037万円余で、前年度に比べ、25億4,437万円余、2.2%の減となった。

これは、給与管理収入 25億6,610万円の減等によるものである。

支出済額は、1,135億9,174万円余で、前年度に比べ、25億7,828万円余、2.2%の減となった。

これは、給与管理費 25億8,163万円の減等によるものである。

商工業振興資金特別会計

収入済額は、190億2,683万円余で、前年度に比べ、119億4,338万円余、168.6%の増となった。

これは、繰入金 73億5,144万円、貸付金元利収入 56億380万円の増、繰越金 10億1,185万円の減によるものである。

支出済額は、190億2,683万円余で、前年度に比べ、154億1,550万円余、426.9%の増となった。

これは、資金貸付金 97億234万円、一般会計繰出金 57億1,331万円の増によるものである。

林業・木材産業改善資金特別会計

収入済額は、2億4,431万円余で、前年度に比べ、156万円余、0.6%の減となった。

これは、違約金 90万円の増、林業・木材産業改善資金償還金 153万円、繰越金 106万円の減等によるものである。

支出済額は、9,942万円余で、前年度に比べ、1,723万円余、14.8%の減となった。

これは、林業・木材産業改善資金貸付金 1,598万円、林業就業促進資金貸付金 120万円の減等によるものである。

流域下水道事業特別会計

収入済額は、96億3,890万円余で、前年度に比べ、9億1,844万円余、10.5%の増となった。

これは借換債 5億7,000万円、事業費県補助金 4億5,811万円、下水道債 1億4,200万円、管理費負担金 1億4,032万円の増、一般会計繰入金 3億8,065万円の減等によるものである。

支出済額は、87億9,527万円余で、前年度に比べ、11億4,389万円余、15.0%の増となった。

これは、流域下水道建設費 7億4,077万円、公債費元利償還金 2億1,973万円、維持管理費 1億8,306万円の増等によるものである。

公債管理特別会計

収入済額は、1,037億9,136万円余で、前年度に比べ、131億6,700万円余、14.5%の増となった。

これは、借換債 100億5,000万円、一般会計繰入金 30億8,683万円の増によるものである。

支出済額は、1,037億9,136万円余で、前年度に比べ、131億6,700万円余、14.5%の増となった。

これは、公債費元利償還金 128億733万円、県債管理基金積立金 3億3,000万円の増によるものである。